



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL <https://www.fusodentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有富英治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 下山万里子 (TEL) 03(3544)7211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	15,197	—	813	—	891	—	588	—
2025年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期			994百万円(- %)		2025年9月期第1四半期		一百万円(- %)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年9月期第1四半期	円 銭 50.54	円 銭 —
2025年9月期第1四半期	—	—

(注) 2026年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期第1四半期の数値および対前年同四半期増減率ならびに2026年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年9月期第1四半期	38,494		16,313		42.4	
2025年9月期	—		—		—	

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 16,313百万円 2025年9月期 一百万円

(注) 2026年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 159.00	円 銭 174.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	7.50	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年9月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

3 2026年9月期(予想)の1株当たり期末配当金については、「3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)」に記載のとおり、連結業績予想が未定であることから、今後、連結業績予想の算定が可能となった段階で、速やかにお知らせいたします。

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

当社は2025年11月18日公表の「株式会社システムメイクの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年12月22日を取得日として株式会社システムメイクを連結子会社化し、連結財務諸表作成会社に移行いたしましたが、現在連結子会社の財務諸表を精査中であり、業績予想値を合理的に算定することが困難であることから、連結業績予想は未定といたします。

今後、連結業績予想の算定が可能となった段階で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社システムマイク

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期1Q	13,921,960株	2025年9月期	13,921,960株
2026年9月期1Q	2,272,110株	2025年9月期	2,287,110株
2026年9月期1Q	11,641,475株	2025年9月期1Q	11,582,748株

(注) 1 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

2 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2025年12月22日を取得日として株式会社システムメイクを連結子会社化し、当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前年同四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表を作成しておりませんので、これらとの比較分析は行っておりません。また、みなし取得日を2025年12月31日としているため、当第1四半期においては、同社の2025年12月31日現在の四半期貸借対照表のみを連結しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の堅調な設備投資や政府の物価高対策による個人消費の下支えなどから、緩やかな回復の動きが続いているが、米国の貿易・安全保障政策などの動向や地政学リスクなどから、依然として注視が必要な状況が続くと見込まれております。

当社グループが位置するICT業界においては、業種に応じたICT活用が進むとともに、DX、AI導入、クラウド対応など求められる技術力の高度化、持続可能な社会インフラの課題解決に向けたさらなるICT利活用への投資が高まるを見られております。

このような環境の中、当社グループは、第3期中期経営計画「FuSodentsu Vision 2027～ココロ躍る未来に向かって Challenge DX Movement～」を引き続き推進し、マーケット基軸への転換を加速させ、事業成長戦略と経営基盤の強化により事業・経営基盤の両面から持続的成長に努めております。

当第1四半期連結累計期間の受注高につきましては、官公庁・自治体のネットワーク案件などが好調でしたが前期のヘルスケアビジネスの大型案件などの影響により11,692百万円となりました。売上高につきましては、ヘルスケアビジネスの大型案件に加えて、システムのマイグレーションや更新案件、電力業向けにセキュリティを施したパソコン・ソフトウェア販売が好調に推移したことなどにより15,197百万円となりました。

部門別の売上高につきましては、

ネットワーク部門	2,808百万円
ソリューション部門	6,495百万円
オフィス部門	2,736百万円
サービス部門	3,156百万円

となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より売上高の部門別区分基準を変更しておりますが、当該変更による影響は軽微であります。

利益につきましては、

営業利益	813百万円
経常利益	891百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	588百万円

となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

当社グループの売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は38,494百万円、負債は22,180百万円、純資産は16,313百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、6,494百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で使用した資金は、1,364百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上があったものの、仕入債務の減少による支払2,298百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動で使用した資金は、578百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の償還による収入300百万円があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出868百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動で使用した資金は、943百万円となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年11月18日公表の「株式会社システムメイクの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年12月22日を取得日として株式会社システムメイクを連結子会社化し、連結財務諸表作成会社に移行いたしましたが、現在連結子会社の財務諸表を精査中であり、業績予想値を合理的に算定することが困難であることから、連結業績予想は未定といったしました。

今後、連結業績予想の算定が可能となった段階で、速やかにお知らせいたします。

なお、個別業績予想につきましては、2025年11月11日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。

(参考) 2026年9月期の個別業績予想

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	55,000	0.6	2,200	△35.8	2,450	△33.1	1,650	△34.5	142.14	

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2025年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,008,608
受取手形、売掛金及び契約資産	11,540,851
有価証券	1,100,000
商品	969
仕掛品	3,894,676
その他	1,683,586
貸倒引当金	△23,640
流動資産合計	24,205,051
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,359,453
減価償却累計額	△942,927
建物及び構築物（純額）	416,525
土地	327,756
その他	1,092,231
減価償却累計額	△912,708
その他（純額）	179,522
有形固定資産合計	923,805
無形固定資産	
ソフトウェア	340,731
のれん	456,893
その他	22,349
無形固定資産合計	819,974
投資その他の資産	
投資有価証券	10,027,100
退職給付に係る資産	883,017
リース投資資産	856,745
差入保証金	369,475
繰延税金資産	12,781
その他	412,150
貸倒引当金	△15,545
投資その他の資産合計	12,545,724
固定資産合計	14,289,504
資産合計	38,494,555

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2025年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	12,846,623
未払法人税等	86,956
契約負債	1,845,231
賞与引当金	451,081
短期借入金	14,620
その他	2,389,232
流動負債合計	17,633,745
固定負債	
長期借入金	30,139
役員退職慰労引当金	90,800
退職給付に係る負債	2,300,844
長期未払金	58,332
繰延税金負債	894,102
株式給付引当金	286,988
リース債務	884,791
その他	1,000
固定負債合計	4,546,998
負債合計	22,180,744
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,083,500
資本剰余金	1,225,421
利益剰余金	10,289,473
自己株式	△612,806
株主資本合計	11,985,587
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,503,131
退職給付に係る調整累計額	825,091
その他の包括利益累計額合計	4,328,222
純資産合計	16,313,810
負債純資産合計	38,494,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2025年10月1日
至 2025年12月31日)

売上高	15,197,862
売上原価	12,465,549
売上総利益	2,732,313
販売費及び一般管理費	1,918,945
営業利益	813,368
営業外収益	
受取利息	13,117
受取配当金	58,632
仕入割引	878
貸倒引当金戻入額	0
その他	6,820
営業外収益合計	79,448
営業外費用	
社宅等解約損	1,351
その他	109
営業外費用合計	1,460
経常利益	891,356
税金等調整前四半期純利益	891,356
法人税、住民税及び事業税	49,857
法人税等調整額	253,131
法人税等合計	302,989
四半期純利益	588,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	588,367

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2025年10月1日
至 2025年12月31日)

四半期純利益	588,367
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	428,357
退職給付に係る調整額	△21,858
その他の包括利益合計	406,498
四半期包括利益	994,866
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	994,866
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2025年10月1日
至 2025年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	891,356
減価償却費	61,428
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△517,014
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△62,184
株式給付引当金の増減額（△は減少）	11,272
受取利息及び受取配当金	△71,750
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	155,771
棚卸資産の増減額（△は増加）	642,550
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,298,079
未払消費税等の増減額（△は減少）	155,039
その他	432,787
小計	△598,821
利息及び配当金の受取額	78,252
法人税等の支払額	△843,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,364,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△184
投資有価証券の償還による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△4,398
無形固定資産の取得による支出	△5,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△868,899
敷金の差入による支出	△822
敷金の回収による収入	951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△938,020
その他	△5,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△943,961
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,886,970
現金及び現金同等物の期首残高	9,381,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,494,625

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器の施工、オフィス機器の販売、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2026年1月19日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2017年9月8日開催の取締役会の決議に基づき、本制度を導入しております。(本制度の概要につきましては、2017年9月8日付「株式給付信託（J-ESOP）の導入に関するお知らせ」をご参照下さい。)

今般、当社は、本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出を行うこと、ならびに本制度の運営に当たって当社株式の保有および処分を行うため株式会社日本カストディ銀行(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)に設定されている信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分すること(本自己株式処分)を決定いたしました。なお、本自己株式処分は、形式的には株式会社日本カストディ銀行(信託E口)を割当先として行われるものですが、当社に対する役務提供の対価として当社の従業員に対して株式を割り当てる場合と実質的に同一であります。

2. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2026年2月13日(金)
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式540,000株
(3) 処分価額	1株につき金1,968円
(4) 処分総額	1,062,720,000円
(5) 処分予定先	当社の従業員884名 540,000株 (注1、2)
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

(注) 1 本自己株式処分の形式的な処分予定先は、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)であります。株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、当社とみずほ信託銀行株式会社との間で当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者(再信託受託者を株式会社日本カストディ銀行)とする信託契約を締結することによって設定されている信託口であります。一方、本自己株式処分は、本制度に基づいて当社の従業員への給付を行うために行われるものであり、当社に対する役務提供の対価として当社の従業員に対して株式を割り当てる場合と実質的に同一ですので、処分予定先には当社の従業員を記載しております。

2 従業員には、本制度に基づき、等級に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従いまして、上記株式数は最大数であり、実際に従業員に給付される当社株式の数は、従業員の等級に応じて変動いたします。